



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	405,172	2.3	3,177	7.0	3,342	9.8	1,412	—
29年3月期	396,004	—	2,968	—	3,045	—	△1,329	—

（注）包括利益 30年3月期 794百万円（68.5%） 29年3月期 471百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.71	—	5.7	2.6	0.8
29年3月期	△48.87	—	△5.5	2.4	0.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 9百万円 29年3月期 △60百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	130,416	25,304	19.3	923.26
29年3月期	128,890	24,517	19.0	893.87

（参考）自己資本 30年3月期 25,227百万円 29年3月期 24,425百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり純資産」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,590	△2,519	△23	67,191
29年3月期	2,540	△2,125	252	65,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成31年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	211,000	1.0	2,100	△22.7	2,200	△19.2	2,000	25.2	73.19
通期	417,000	2.9	2,700	△15.0	2,900	△13.2	2,200	55.7	80.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	27,331,013株	29年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,297株	29年3月期	4,861株
③ 期中平均株式数	30年3月期	27,325,608株	29年3月期	27,194,279株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,181	△7.9	1,678	△5.9	1,698	△6.9	156	—
29年3月期	8,879	—	1,784	—	1,823	—	△2,070	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.71	—
29年3月期	△7.62	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,605	17,731	24.1	648.93
29年3月期	78,070	17,384	22.3	636.17

(参考) 自己資本 30年3月期 17,731百万円 29年3月期 17,384百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。「1株当たり純資産」については、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページを参照して下さい。

決算説明会につきましては、平成30年5月28日（月）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調のもと、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続きましたが、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られたものの、回復には至りませんでした。

旅行業界におきましては、海外旅行は、ハワイやアジア方面が堅調に推移し、北米やオセアニア地域も回復傾向となりましたが、ミクロネシアなど一部の地域では地政学リスクの影響を受ける結果となりました。国内旅行は、沖縄や京阪神方面が堅調に推移しましたが、相次ぐ台風や雪害等の影響もあり、全体として伸び悩みました。一方、訪日旅行は航空路線の拡充やクルーズ船の寄港増加などが寄与し、当連結会計年度の訪日外国人数は過去最多の2,977万人となりました。

このような情勢の下、当社グループは、総合旅行会社として持続的な成長を図るため、昨年10月1日および本年4月1日の二度にわたり、近畿日本ツーリスト株式会社および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社の会社分割を実施し、両社を関東、首都圏、中部および関西の地域旅行会社4社と東京地区の法人旅行専門会社ならびに成長マーケットに特化する訪日旅行専門会社およびWeb販売専門会社の合計7社に再編いたしました。これにより地域旅行会社は、すでに分社を終えている北海道、東北、中国四国および九州の各地域旅行会社とともに、地域それぞれのマーケットに即応して、団体旅行、個人旅行の区別なくお客さまの視点に立った営業活動が行える体制を、また、専門会社3社については変化の激しいマーケットに機動的に対応できる体制をそれぞれ確立いたしました。

このほか、中期経営計画で定めた事業方針に基づいて、成長分野であるスポーツ事業、訪日旅行事業および地域交流事業の3事業に注力し、収益の拡大を図りました。

これらにより、当連結会計年度の連結売上高は4,051億72百万円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益は31億77百万円（前年同期比7.0%増）、連結経常利益は33億42百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億12百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失13億29百万円）となりました。

当社グループの個人旅行事業、団体旅行事業およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりであります。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社、株式会社近畿日本ツーリスト中部および株式会社近畿日本ツーリスト関西の個人旅行部門では、国内旅行商品「メイト」において、人気スマホゲームやTVアニメとタイアップした旅行プラン、JR西日本の寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」を貸切りにしたオリジナルツアーなど話題性のある素材を商品化し、差別化を図りました。海外旅行商品「ホリデイ」は、ヨーロッパ方面を中心にクラブツーリズム株式会社との共同催行を拡充したこと等により販売を拡大いたしました。さらに、Web販売では、新たにインターネット販売システム「国内ダイナミックパッケージ」を導入し、お客さまが豊富な宿泊施設と新幹線・特急列車を自由に組み合わせて予約できるサービスを開始いたしました。

クラブツーリズム株式会社は、普段旅客列車が運行しない都会の貨物路線をお座敷列車「宴」で巡るツアーや、足湯付き新幹線「とれいゆつばさ」の貸切列車を利用したオリジナルイベントツアーなど、企画力に富んだテーマ性の高い旅行商品を展開したほか、プレミアム客船「ダイヤモンド・プリンセス」のチャータークルーズや、「ロイヤルクルーザー四季の華」バスツアーに全19席総革張り、木目調の内装と眺望に優れた大きな窓を装備した最高級車両「碧号」を導入するなど、高付加価値商品の拡充を図りました。

また、訪日旅行では、株式会社KNT-CTグローバルトラベルが運営する訪日旅行サイト「YOKOSO Japan Tour & Hotel」の利便性を高めるサイトリニューアルを実施したほか、より外国人観光客に魅力のある専用ツアーを開発し、販売を拡大しました。

当連結会計年度の業績については、下記のとおりの結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	2,284億37百万円（前年同期比 3.8%増）
個人旅行事業連結営業利益	14億87百万円（前年同期比 114.3%増）

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社および株式会社KNT-CTグローバルトラベルならびに株式会社近畿日本ツーリスト中部および株式会社近畿日本ツーリスト関西の団体旅行部門では、法人、団体等への提案型営業に注力し、MICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 市場等の積極的な開拓に努めました。殊にスポーツ事業では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック大会の観戦ツアー指定旅行会社として、選手家族や後援組織の応援ツアーを始め各種ツアーの受注を獲得したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向け、スポンサー企業が顧客に提供するホスピタリティ・プログラムの運營業務や競技団体の事前合宿受注に注力いたしました。また、世界文化遺産の国宝「姫路城」の管理運營業務を受託するなど、総合旅行会社のノウハウや観光施設の運営実績を活かした地域交流事業の拡大を図りました。

このほか、本年で5年目を迎える、近畿日本ツーリスト株式会社のオリジナル国際交流イベント「ジャパンベトナム フェスティバル」では、ベトナム市場を視察するツアー参加者が着実に増加するなど好評を博しました。訪日旅行では、東京2020パラリンピック大会から正式競技となる「パラバドミントン」や「ボッチャ」の国際大会が日本で初めて開催されるに際し、運營業務等を受託することができました。

当連結会計年度の業績については、下記のとおりの結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	983億90百万円 (前年同期比 1.0%減)
団体旅行事業連結営業利益	8億33百万円 (前年同期比 4.8%減)

③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の各地域旅行会社におきましては、北海道地区では「アジアの宝悠久の自然美への道ひがし北・海・道」バス周遊ルート事業を、九州地区では「西郷どん」大河ドラマ館の運営管理業務を受託するなど、地域密着のきめ細かな営業活動とグループ一体となった販売活動を展開いたしました。

当連結会計年度の業績については、下記のとおりの結果となりました。

その他連結売上高	780億54百万円 (前年同期比 2.4%増)
その他連結営業利益	7億71百万円 (前年同期比 17.0%減)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金およびソフトウェアが増加したものの、預け金、旅行前払金および長期繰延税金資産などの減少により1,304億16百万円となり、前連結会計年度末に比較して15億26百万円

(1.2%)の増加となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金および為替予約などが増加したものの、旅行券等および長期繰延税金負債などの減少により1,051億11百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億39百万円(0.7%)の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、その他の包括利益累計額の減少により253億4百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億86百万円(3.2%)の増加となりました。

この結果、自己資本比率は19.3%で前連結会計年度末から0.3ポイント増加し、一株当たり純資産は923.26円で前連結会計年度末から29.39円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して19億53百万円増加し671億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は45億90百万円の増加(前期は25億40百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上で28億77百万円、仕入債務の増加による影響で21億25百万円、旅行前払金の減少による影響で8億15百万円それぞれ増加したものの、法人税等の支払額で10億46百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は25億19百万円の減少(前期は21億25百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出で21億38百万円、長期預金の預入による支出で3億円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は23百万円の減少（前期は2億52百万円の増加）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で18百万円、自己株式の取得による支出で2百万円減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	19.1	19.0	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	29.3	36.5
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成28年3月期、平成29年3月期および平成30年3月期ともに、借入金がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、企業収益の拡大に加え、雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、国内における人手不足に加え、米国の経済政策や英国のEU離脱問題、東アジア等の地政学リスクもあり、先行き予断を許さない状況が続くと予想されます。

旅行業界におきましては、政府の観光立国に向けた政策効果により訪日外国人のさらなる増加が見込まれるほか、東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に向けた動きもあり、旅行市場全体の拡大は今後も続くものと予想されます。しかしながら一方で、少子高齢化の進行、OTA（Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社）の事業拡大、本年6月に施行される住宅宿泊事業法（民泊新法）など、大きな環境変化が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは本年4月に確立した新しい事業体制で、「個人旅行事業の再構築と団体旅行事業の拡大・強化」を骨子とする、新しい中期経営計画を推進してまいります。

まず、個人旅行事業の再構築を図るため、近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムの商品開発のさらなる連携を進めるとともに、Webを通じた販売を飛躍的に伸ばすべく、近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムのWebサイトを刷新いたします。具体的には、両Webサイトを2018年度からOTAに対抗しうるデザイン・機能に高めたうえ、2020年度を目途に統合し、効果的な顧客誘導を図ります。

また、グループ全体で現状約1,000万人に上る会員情報を有効に活用するため、近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの顧客情報を集約し、それを駆使したマーケティングでWeb販売の増収に繋げてまいります。

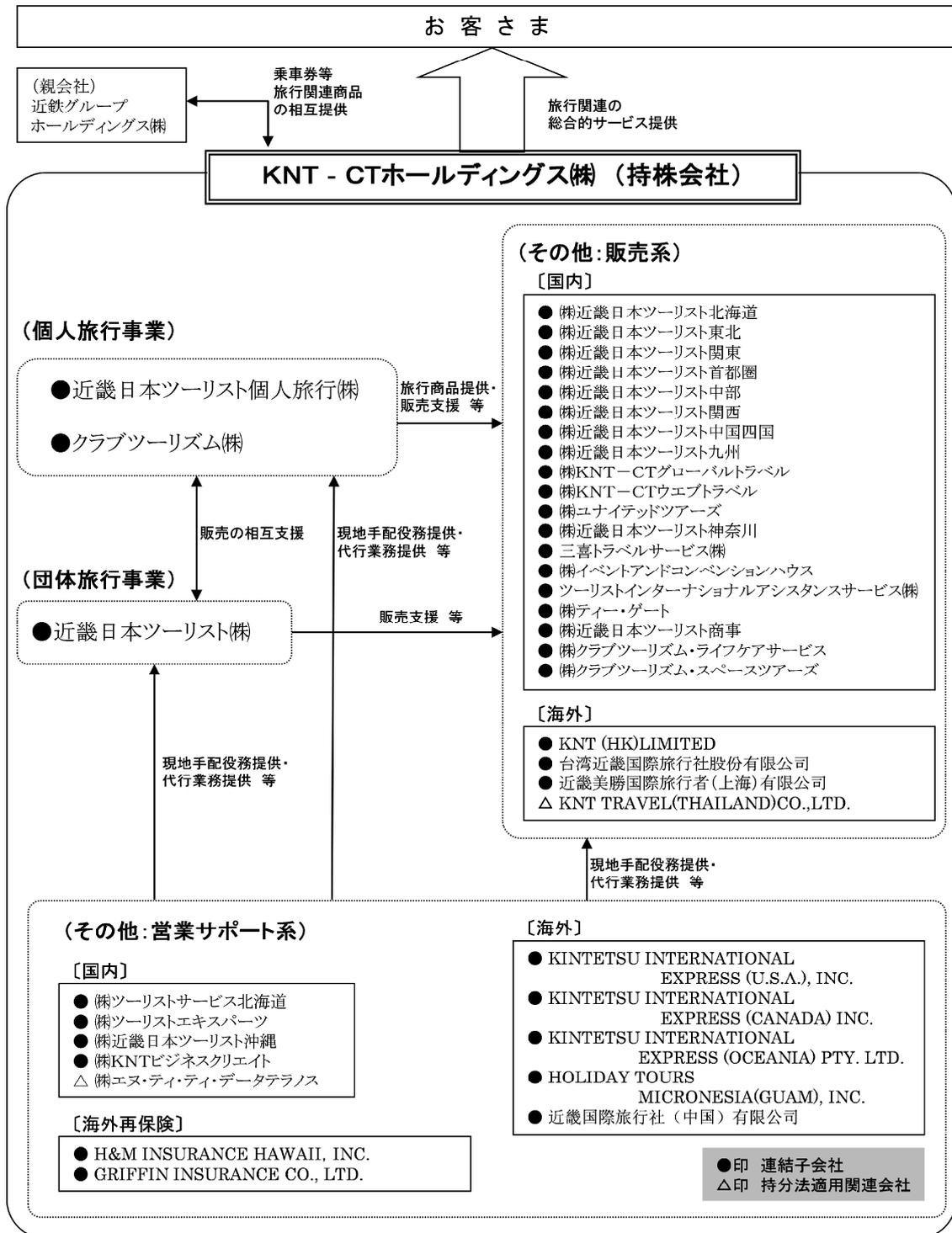
さらに、全国に広がるグループ会社の支店網を活用して、地域の隠れた観光素材にスポットを当てた、地元でしか作れない着地型旅行商品の造成に注力し、全国各地に店舗を持つ総合旅行会社ならではの強みを発揮します。この着地型旅行商品はグループで一元管理し、それに全国各地からの輸送手段と宿泊施設を組み合わせることにより、全国で販売できるオリジナルの旅行商品として展開するほか、修学旅行を始めとする団体旅行や訪日旅行にも組み込み、他社との差別化を図ります。

団体旅行事業では、開催まで2年余りとなった東京2020オリンピック・パラリンピック大会のオフィシャルパートナーとして、スポンサー企業が展開するホスピタリティ・プログラムやスポーツ団体の事前合宿等の受注に全力を尽くします。また、昨年9月に受託した東京2020オリンピック・パラリンピック大会関係者のバス輸送業務についても万全の準備を尽くし、大会の成功に貢献してまいります。

当社におきましては、以上の施策を着実に実行し、当社グループの事業構造改革を推進していくことで、業績を向上してまいります。さらに、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティを始めとするリスク管理の強化、コーポレートガバナンスの向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。これにより、平成30年連結会計年度における当社グループの業績は、連結売上高4,170億円、連結営業利益27億円、連結経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社36社および関連会社2社から構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (株)近畿日本ツーリスト中部、(株)近畿日本ツーリスト関西及び(株)KNT-CTグローバルトラベルは、平成29年6月1日に新たに設立し、同年10月1日に近畿日本ツーリスト(株)及び近畿日本ツーリスト個人旅行(株)から、各地域における団体旅行事業や個人旅行事業、または専門分野に応じた事業を承継する吸収分割を行いました。
2. (株)近畿日本ツーリスト関東、(株)近畿日本ツーリスト首都圏及び(株)KNT-CTウェブトラベルは、平成29年11月1日に新たに設立し、平成30年4月1日に近畿日本ツーリスト(株)及び近畿日本ツーリスト個人旅行(株)から、各地域における団体旅行事業や個人旅行事業、または専門分野に応じた事業を承継する吸収分割を行いました。

3. 近畿日本ツーリスト(株)は、平成30年4月1日に、商号を(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスに変更しております。
4. 平成30年4月1日にクラブツーリズム(株)を存続会社、近畿日本ツーリスト個人旅行(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。
5. 平成30年4月1日に(株)KNT-CTウェブトラベルを存続会社、(株)ティー・ゲートを消滅会社とする吸収合併を行いました。
6. (株)昭和トラベラーズクラブは、平成29年8月31日付けで解散し、同年12月22日に清算終了しております。
なお、上記会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,115	33,430
預け金	42,040	34,710
受取手形及び営業未収金	23,950	24,337
商品	12	12
貯蔵品	92	97
前払費用	917	947
旅行前払金	16,119	15,284
為替予約	1,080	—
繰延税金資産	1,852	1,918
その他	2,440	2,209
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	112,599	112,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,020	2,938
減価償却累計額	△2,207	△2,149
建物(純額)	813	789
土地	162	134
その他	3,897	4,153
減価償却累計額	△3,276	△3,369
その他(純額)	621	784
有形固定資産合計	1,597	1,708
無形固定資産		
ソフトウェア	663	1,918
その他	250	378
無形固定資産合計	913	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	4,901	5,188
長期貸付金	123	79
差入保証金	4,861	4,697
退職給付に係る資産	1,153	1,564
繰延税金資産	2,022	757
その他	1,125	1,602
貸倒引当金	△406	△410
投資その他の資産合計	13,780	13,479
固定資産合計	16,291	17,484
資産合計	128,890	130,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,996	24,068
未払金	5,643	6,087
未払法人税等	617	505
預り金	16,906	16,775
旅行券等	17,746	16,928
旅行前受金	33,290	33,219
賞与引当金	2,298	2,309
為替予約	—	427
その他	1,409	1,308
流動負債合計	99,908	101,631
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,121	1,041
繰延税金負債	820	—
その他	2,521	2,439
固定負債合計	4,463	3,480
負債合計	104,372	105,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	6,318	7,731
自己株式	△8	△10
株主資本合計	21,556	22,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,693
繰延ヘッジ損益	645	△265
為替換算調整勘定	352	235
退職給付に係る調整累計額	373	597
その他の包括利益累計額合計	2,869	2,261
非支配株主持分	91	77
純資産合計	24,517	25,304
負債純資産合計	128,890	130,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	396,004	405,172
売上原価	324,400	333,513
売上総利益	71,603	71,658
販売費及び一般管理費	68,635	68,480
営業利益	2,968	3,177
営業外収益		
受取利息	206	200
受取配当金	52	55
保険配当金	47	44
持分法による投資利益	—	9
その他	52	52
営業外収益合計	359	363
営業外費用		
支払利息	65	61
為替差損	136	117
持分法による投資損失	60	—
その他	21	18
営業外費用合計	283	197
経常利益	3,045	3,342
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
固定資産売却益	287	3
特別利益合計	287	43
特別損失		
事業構造改革関連費用	—	279
減損損失	3,845	209
固定資産除却損	46	13
投資有価証券評価損	36	7
特別損失合計	3,928	509
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△595	2,877
法人税、住民税及び事業税	849	800
法人税等調整額	△112	673
法人税等合計	737	1,474
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,333	1,403
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	△9
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,329	1,412

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,333	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	194
繰延ヘッジ損益	1,560	△910
為替換算調整勘定	△37	△117
退職給付に係る調整額	160	223
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,804	△609
包括利益	471	794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471	804
非支配株主に係る包括利益	△0	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,918	7,081	7,647	△7	22,639
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	123	123			246
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,329		△1,329
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	123	123	△1,329	△0	△1,083
当期末残高	8,041	7,204	6,318	△8	21,556

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,379	△915	392	212	1,069	76	23,785
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							246
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,329
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	1,560	△40	160	1,800	15	1,815
当期変動額合計	119	1,560	△40	160	1,800	15	732
当期末残高	1,498	645	352	373	2,869	91	24,517

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,041	7,204	6,318	△8	21,556
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,412		1,412
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,412	△2	1,410
当期末残高	8,041	7,204	7,731	△10	22,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,498	645	352	373	2,869	91	24,517
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,412
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	194	△910	△116	223	△608	△14	△623
当期変動額合計	194	△910	△116	223	△608	△14	786
当期末残高	1,693	△265	235	597	2,261	77	25,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△595	2,877
減価償却費	1,827	863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	135	13
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△68	△80
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,153	△411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△146	—
減損損失	3,845	209
投資有価証券評価損益(△は益)	36	7
受取利息及び受取配当金	△259	△256
支払利息	65	61
持分法による投資損益(△は益)	60	△9
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産売却損益(△は益)	△287	△3
固定資産除却損	46	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△2,793	△440
仕入債務の増減額(△は減少)	3,424	2,125
未払金の増減額(△は減少)	△288	△14
預り金の増減額(△は減少)	△490	△126
旅行前受金の増減額(△は減少)	2,603	△39
旅行前払金の増減額(△は増加)	△2,740	815
その他	△707	△113
小計	2,506	5,443
利息及び配当金の受取額	260	255
利息の支払額	△65	△61
法人税等の支払額	△161	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	4,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△578	△610
定期預金の払戻による収入	486	537
長期預金の預入による支出	—	△300
長期預金の払戻による収入	300	100
投資有価証券の取得による支出	△79	△99
投資有価証券の売却による収入	—	154
固定資産の取得による支出	△3,681	△2,138
固定資産の売却による収入	1,313	43
短期貸付金の回収による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△26	△22
長期貸付金の回収による収入	43	61
供託金の支払による支出	△96	△293
供託金の返還による収入	109	62
差入保証金の取得による支出	△150	△295
差入保証金の回収による収入	243	282
その他	△13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	246	—
非支配株主からの払込みによる収入	15	—
非支配株主への払戻による支出	—	△2
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△2
その他	△9	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	△23
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633	1,953
現金及び現金同等物の期首残高	64,604	65,238
現金及び現金同等物の期末残高	65,238	67,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売等を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	220,068	99,414	76,241	395,725	278	396,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	1,379	9,673	11,169	△11,169	—
計	220,186	100,793	85,914	406,895	△10,890	396,004
セグメント利益	694	875	929	2,499	469	2,968
セグメント資産	58,382	40,804	22,545	121,731	7,158	128,890
その他の項目						
減価償却費	513	34	132	680	1,146	1,827
減損損失	76	—	—	76	3,768	3,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	839	30	173	1,043	2,637	3,681

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額469百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額469百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額7,158百万円には、セグメント間取引消去等△70,951百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,110百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。
4. 減価償却費の調整額1,146百万円は、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用1,187百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売等を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	228,437	98,390	78,054	404,883	288	405,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	1,601	10,328	12,053	△12,053	—
計	228,560	99,992	88,383	416,936	△11,764	405,172
セグメント利益	1,487	833	771	3,093	84	3,177
セグメント資産	58,372	44,255	23,323	125,951	4,465	130,416
その他の項目						
減価償却費	608	26	118	753	110	863
減損損失	80	128	—	209	—	209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,114	37	179	1,331	806	2,138

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額84百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額88百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額4,465百万円には、セグメント間取引消去等△68,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産73,454百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。
4. 減価償却費の調整額110百万円は、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用112百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	893.87円	1株当たり純資産額	923.26円
1株当たり当期純損失金額	48.87円	1株当たり当期純利益金額	51.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,329	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,329	1,412
普通株式の期中平均株式数(株)	27,194,279	27,325,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

1. 子会社の設立および連結子会社間の会社分割（吸収分割）等

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、新たに子会社3社を設立し、連結子会社である近畿日本ツーリスト株式会社（以下「KNT」）および近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社（以下「KNT個人」）を分割会社、新設する会社を承継会社とする会社分割を行うことを決議し、平成30年4月1日付で実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会で「集中と分散」を基本方針とする事業構造改革を決議し、その一環として平成29年10月1日に、中部地区および関西地区の地域旅行会社ならびに訪日旅行専門会社の分割を完了いたしました。今回の子会社の設立および会社分割は、この事業構造改革の第2段階として実施するもので、首都圏および関東地区の地域旅行会社ならびにウェブ販売の専門会社を分社するものであります。

(2) 会社分割の概要

KNTおよびKNT個人を分割会社とし、2つの地域旅行会社と1つの専門会社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

①分割会社の概要

商号	株式会社近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス (平成30年4月1日付で近畿日本 ツーリスト株式会社より商号変更) (以下「KNTコーポレートビジネス」)	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社 (以下「KNT個人」)
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株	12,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%

②承継会社の概要

商号	株式会社近畿日本 ツーリスト首都圏 (以下「KNT首都圏」)	株式会社近畿日本 ツーリスト関東 (以下「KNT関東」)	株式会社KNT-CT ウェブトラベル (以下「KNTCTWeb」)
本店所在地	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号	東京都千代田区東神田 一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業	旅行業
資本金および 資本準備金	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円	資本金 100百万円 資本準備金 100百万円
設立年月日	平成29年11月1日	平成29年11月1日	平成29年11月1日
発行済株式数	4,000株	4,000株	4,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%	当社 100%

③分割会社から承継会社に承継する事業

		承継会社		
		KNT首都圏	KNT関東	KNTCTWeb
分割会社	KNTコーポレートビジネス	首都圏における団体旅行事業 (東京地区におけるMICE等の旅行事業を除く。)	関東地区における団体旅行事業	—
	KNT個人	首都圏における個人旅行事業 (添乗員付ツアーの一部の造成事業を除く。)	関東地区における個人旅行事業	Webを通じた旅行の販売事業

(注) 首都圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県および静岡県の一部
関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県および長野県

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人を分割会社、当社を承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)を行うことを決議し、平成30年4月1日付で実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

上記「1. 子会社の設立および連結子会社間の会社分割(吸収分割)等」に記載のとおり、当社は事業構造改革の一環として、KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人を首都圏および関東地区の地域旅行会社等に再編いたしますが、KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人は、従来宿泊機関、交通機関等外部の機関に対する当社グループ各社の債権・債務を集約し、精算する業務を担ってまいりました。本会社分割は、平成30年4月以降この業務を当社が担うため、両社の資産・負債のうち、グループ各社に関わるものを当社に集約するものであります。

(2) 会社分割の概要

①分割期日

平成30年4月1日

②分割方式

KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割であります。

③分割に係る割当の内容

本会社分割は当社と完全子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行われません。

④分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

⑤分割による資本金の増減

本会社分割による分割当事会社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

KNTコーポレートビジネスおよびKNT個人がグループ各社から集約している、グループ外の会社等に対する債権、債務ならびにグループ会社に対する債権、債務他

(3) 分割当事会社の概要

①分割会社

商号	株式会社近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	旅行業	旅行業
資本金	100百万円	100百万円
設立年月日	平成24年9月3日	平成24年9月3日
発行済株式数	6,000株	12,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%
直前事業年度の財政状態 (平成30年3月期)		
純資産	2,250百万円	1,632百万円
総資産	38,984百万円	10,495百万円

②承継会社

商号	KNT-CTホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事業内容	グループ会社の経営戦略・経営管理
資本金	8,041百万円
設立年月日	昭和22年5月26日
発行済株式数	27,331,013株
直前事業年度の財政状態 (連結、平成30年3月期)	
純資産	25,304百万円
総資産	130,416百万円

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. 連結子会社間の合併

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるクラブツーリズム株式会社(以下「CT」と)とKNT個人の合併を行うことを決議し、平成30年4月1日付で実施いたしました。

(1) 合併期日

平成30年4月1日

(2) 合併の目的

会社分割後にKNT個人に残る添乗員付ツアー造成事業をCTに承継することを目的とするものであります。

(3) 合併の方式

KNT個人を消滅会社、CTを存続会社とする吸収合併であります。

(4) 合併に伴う株式の割当等

本合併は当社の完全子会社間で行われるため、本合併に際して株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(5) 合併により増加する資本金

本合併によるCTの資本金の増加はありません。

(6) 合併当事会社の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
商 号	クラブツーリズム株式会社	近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社
本 店 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
事 業 内 容	旅行業	旅行業
資 本 金	100百万円	100百万円
設 立 年 月 日	平成5年7月1日	平成24年9月3日
発 行 済 株 式 数	18,900株	12,000株
株主および持株比率	当社 100%	当社 100%

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。